

I 総合農協の概要

1 組織の状況

(1) 総合農協数

昭和36年に農業協同組合合併助成法が施行されて以来、合併が推進された結果、昭和35年度末に164あった総合農協は令和元年度末に12に減少した。(表1)

表1 総合農協数の推移 (単位：組合)

年度末 区分	昭和35 (1960) (A)	昭和45 (1970)	昭和55 (1980)	平成2 (1990)	平成12 (2000)	平成22 (2010)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019) (B)	(B)/(A) (%)
神奈川県	164	53	47	37	21	14	13	13	12	7.3
全 国	12,050	6,049	4,528	3,574	1,347	745	672	649	627	5.2

(注) 全国の農協数は農水省「令和元年度農業協同組合等現在数統計」による。

全国の農協数には、総合農協の数に信用事業を行う専門農協の数を含める。(表2は含めない。)

(2) 正組合員戸数規模別農協数

本県は2,000戸以上10,000戸未満の農協の割合が全国数値を上回っている。(表2)

表2 正組合員戸数規模別農協数の推移 (単位：組合,%)

事業年度 区 分	平成28	平成29	平成30	令和元	全国合計※
499戸以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	80 (12.5)
500～999戸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	54 (8.5)
1,000～1,999戸	2 (15.4)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (8.3)	54 (8.5)
2,000～2,999戸	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	2 (16.7)	48 (7.5)
3,000～4,999戸	5 (38.5)	5 (38.5)	5 (38.5)	4 (33.3)	95 (14.9)
5,000～9,999戸	3 (23.1)	3 (23.1)	3 (23.1)	4 (33.3)	185 (29.0)
10,000～19,999戸	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	95 (14.9)
20,000戸以上	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (4.4)
合計組合数	13 (100.0)	13 (100.0)	13 (100.0)	12 (100.0)	639 (100.0)

(注) ()内は構成比%

※全国の農協数は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末の数値

(3) 組合員数

令和元事業年度末時点の組合員数は365,835人(対前年度比101.5%)となった。このうち正組合員数(個人)は63,522人(対前年度比98.9%)、准組合員数(個人)は300,118人

(対前年度比102.1%)となっている。また、組合員全体に占める正組合員の割合は前年度を0.5ポイント下回る17.4%となった。(表3)

表3 組合員数の推移 (単位：人)

事業年度 区 分	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※	
個人	正組合員	67,368	66,353	64,214	63,522	98.9	17.4	40.3
	准組合員	287,082	291,954	294,039	300,118	102.1	82.0	58.8
	計	354,450	358,307	358,253	363,640	101.5	99.4	99.0
団体	正組合員	188	202	208	219	105.3	0.1	0.2
	准組合員	1,953	1,955	1,943	1,976	101.7	0.5	0.7
	計	2,141	2,157	2,151	2,195	102.0	0.6	1.0
合計	正組合員	67,556	66,555	64,422	63,741	98.9	17.4	40.5
	准組合員	289,035	293,909	295,982	302,094	102.1	82.6	59.5
	計	356,591	360,464	360,404	365,835	101.5	100.0	100.0

※全国平均構成比は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末の数値

(4) 役員・職員

令和元事業年度の役員数は443人で、前年度に比べ8人減少となった。

職員数は6,318人で、前年度に比べ37人減少となった。(表4)

なお、担当業務別の職員数は、信用事業担当職員が2,556人で最も多く、全体の40.5%を占めている。(表5)

表4 役員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比 (%)	構成比 (%)
役員数		470	471	451	443	98.2	100.0
理事		386	387	372	497	133.6	112.2
うち常勤		60	59	60	59	98.3	13.3
うち認定農業者等		—	277	300	470	156.7	106.1
監事		84	84	79	99	125.3	22.3
うち常勤		13	13	13	12	92.3	2.7
うち実務精通者		14	14	12	86	716.7	19.4
職員数		6,438	6,426	6,355	6,318	99.4	—

(注) 「認定農業者等」は、「認定農業者」、「実践的能力者」及び「省令第76条の2に該当する者」の総数
「実務精通者」とは、組合の業務を的確、公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有する者をいう。

<参考>

表5 担当業務別職員数の推移 (単位：人)

区分	事業年度	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均構成比 (%)※
信用		2,649	2,606	2,589	2,556	98.7	40.5	26.9
共済		1,287	1,252	1,210	1,170	96.7	18.5	18.6
購買		548	543	537	534	99.4	8.5	18.1
販売		265	274	276	288	104.3	4.6	8.2
指導		525	526	531	546	102.8	8.6	7.6
その他		1,222	1,225	1,212	1,224	101.0	19.2	20.6
合計		6,496	6,426	6,355	6,318	99.4	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末の数値

2 財務の状況

(1) 資産・負債・純資産

令和元事業年度の資産の合計は7兆4,157億33百万円で、前年度に比べ765億50百万円(1.0%)の増加となり、負債の合計は6兆9,508億55百万円で、前年度に比べ712億51百万円(1.0%)の増加となった。

また、純資産の合計は4,648億円78百万円で、前年度に比べ52億99百万円(1.2%)の増加となり、うち当期末処分剰余金は210億30百万円で、前年度に比べ4億4百万円(1.9%)の減少となった。(表6)

表6 比較貸借対照表

[資産の部]

[負債・純資産の部]

(単位：千円)

科目	平成30 事業年度 (13組合合計)	令和元 事業年度 (12組合合計)	前年 度比 (%)	構成比 (%)	科目	平成30 事業年度 (13組合合計)	令和元 事業年度 (12組合合計)	前年 度比 (%)	構成比 (%)
現金	14,386,025	14,835,758	103.1	0.20	貯金	6,710,881,125	6,736,212,283	100.4	90.84
預金	4,570,934,589	4,595,604,819	100.5	61.97	借入金	90,261,918	134,142,268	148.6	1.81
金銭信託 ・有価証券	426,628,187	435,892,380	102.2	5.88	その他 信用事業負債	24,768,498	28,180,259	113.8	0.38
貸出金	1,968,467,025	2,004,723,693	101.8	27.03	信用事業負債計	6,825,911,547	6,898,534,821	101.1	93.03
その他 信用事業資産	17,474,977	16,502,276	94.4	0.22	共済事業負債	12,193,199	11,425,972	93.7	0.15
貸倒引当金 (▲)	▲ 5,406,204	▲ 4,401,217	-	▲ 0.06	経済事業未払金	4,552,508	4,763,308	104.6	0.06
信用事業資産計	6,992,484,620	7,063,157,727	101.0	95.25	経済受託債務	446,699	419,422	93.9	0.01
共済事業資産	249,753	166,942	66.8	0.00	その他 経済事業負債	84,779	100,738	118.8	0.00
受取手形	-	-	-	-	経済事業負債計	5,083,993	5,283,471	103.9	0.07
経済事業未収金	3,610,307	4,206,814	116.5	0.06	設備借入金	-	-	-	-
棚卸資産	930,115	1,007,870	108.4	0.01	雑負債	11,832,031	10,716,303	90.6	0.14
その他 経済事業資産	97,222	104,536	107.5	0.00	賞与引当金	2,339,097	2,297,370	98.2	0.03
貸倒引当金 (▲)	▲ 106,167	▲ 98,034	-	▲ 0.00	退職給付引当金	14,508,438	15,293,416	105.4	0.21
経済事業資産計	4,619,129	5,303,495	114.8	0.07	その他引当金	7,615,960	6,256,140	82.1	0.08
雑資産	7,020,500	9,249,738	131.8	0.12	諸引当金計	24,463,507	24,591,757	100.5	0.33
有形固定資産	82,642,398	83,126,568	100.6	1.12	繰延税金負債	119,642	302,528	252.9	0.00
(減価償却 累計額)	(▲74,287,367)	(▲75,610,764)	-	▲ 1.02	再評価に係る 繰延税金負債	-	-	-	-
無形固定資産	780,047	841,508	107.9	0.01	負債合計	6,879,603,948	6,950,854,877	101.0	93.73
固定資産計	83,422,452	83,968,081	100.7	1.13	出資金	33,985,128	33,675,228	99.1	0.45
外部出資	247,004,975	248,692,231	100.7	3.35	法定準備金	87,598,931	87,744,931	100.2	1.18
繰延税金資産	4,109,560	4,946,252	120.4	0.07	任意積立金	307,049,699	314,269,570	102.4	4.24
再評価に係る 繰延税金資産	-	-	-	-	当期末処分 剰余金	21,434,648	21,030,268	98.1	0.28
繰延資産	-	-	-	-	評価・換算 差額金	9,650,507	8,285,035	85.9	0.11
資産合計	7,339,182,356	7,415,732,592	101.0	100.00	純資産合計	459,578,403	464,877,708	101.2	6.27
					負債・純資産合計	7,339,182,356	7,415,732,592	101.0	100.00

(2) 自己資本

ア 自己資本比率

令和元事業年度の自己資本比率は、県内のすべての農協が農協法第94条の2による行政庁の監督上の命令の発動基準である4%を上回り、県下平均15.05%となっている。

イ 自己資本の基準

農協協同組合法施行令第3条の2に規定する自己資本の基準は、政令の基準（自己資本／固定資産＋外部出資）が100%以上でなければならないとされているもので、県下平均で520.7%となっている。（表7）

表7 自己資本の基準の推移 (単位：百万円)

区 分	事業年度				前年度比 (%)
	平成28	平成29	平成30	令和元	
狭義自己資本 ㊸	435,832	443,101	447,203	453,975	101.51
固定資産 ㊹ (指定資金分※1を除く)	84,962	83,987	83,382	83,558	100.21
外部出資 ㊺ (指定資金分※2を除く)	4,064	3,717	3,313	3,621	109.31
自己資本の基準 ㊸ / (㊹ + ㊺) × 100	489.6%	505.2%	515.8%	520.7%	-

※1 固定資産取得等借入金の残額（農業協同組合法施行規則第201条第2項）

※2 農業協同組合連合会、農林中央金庫及び農業信用基金協会に対する払込み済出資

3 損益の状況

(1) 全体の損益

表8 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30 事業年度 (13組合合計)	令和元 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)	科 目	平成30 事業年度 (13組合合計)	令和元 事業年度 (12組合合計)	前年度比 (%)
信用事業収益	62,202,923	59,285,933	95.3	販売事業収益	6,475,293	6,453,184	99.7
資金運用収益	58,232,609	55,657,370	95.6	(買取)販売品販売高	4,380,229	4,309,173	98.4
（うち預金利息）	777,769	712,442	91.6	(受託)販売手数料	1,492,969	1,408,539	94.3
（うち有価証券利息）	3,792,833	4,139,536	109.1	その他収益	602,081	735,410	122.1
（うち貸出金利息）	20,551,046	19,745,311	96.1	販売事業費用	4,821,608	4,886,320	101.3
役員取引等収益	1,798,294	1,822,145	101.3	(買取)販売品販売原価	3,583,319	3,512,004	98.0
その他事業直接収益	453,175	519,117	114.6	販売費	178,868	165,806	92.7
その他経常収益	1,718,828	1,287,284	74.9	その他費用	1,059,415	1,208,503	114.1
信用事業費用	2,745,228	7,684,699	279.9	販売事業総利益	1,653,678	1,566,861	94.8
資金調達費用	2,572,608	2,083,707	81.0	指導事業収入	374,268	375,109	100.2
（うち貯金利息）	2,216,259	1,767,810	79.8	指導事業支出	1,948,633	1,876,662	96.3
（うち掛付増えん金繰入）	164,582	113,049	68.7	指導事業収支差額	▲ 1,574,361	▲ 1,501,548	-
（うち繰戻性預金利息）	5	11	220.0	その他事業収益	2,842,005	2,745,836	96.6
（うち借入金利息）	437	359	82.2	その他事業費用	2,008,617	1,984,231	98.8
役員取引等費用	708,457	712,221	100.5	その他事業総利益	833,376	761,644	91.4
その他事業直接費用	159,182	83,006	52.1	事業総利益(A)	80,760,125	72,367,307	89.6
その他経常費用	-535,035	4,805,752	-	事業管理費(B)	63,568,581	63,774,436	100.3
信用事業総利益	59,457,639	51,601,223	86.8	(うち人件費)	47,388,452	46,878,703	98.9
共済事業収益	18,358,124	17,550,539	95.6	事業利益(C)=(A)-(B)	17,191,539	8,582,871	50.0
共済事業付加収入	16,922,813	16,090,704	95.1	事業外収益	4,405,345	4,686,270	106.4
共済貸付金利息	16,551	250	1.5	事業外費用	341,859	377,743	110.5
その他収益	1,418,745	1,459,579	102.9	事業外益(D)	4,063,486	4,308,527	106.0
共済事業費用	675,610	563,685	83.4	経常利益(E)=(C)+(D)	21,255,023	12,901,392	60.7
共済借入金利息	15,747	46	0.3	特別利益	95,393	246,534	258.5
共済推進費	428,713	351,231	81.9	特別損失	7,044,014	595,069	8.4
共済保全費	56,111	55,293	98.5	特別損益(F)	▲ 6,948,621	▲ 348,485	-
その他費用	175,025	157,103	89.8	税引前当期利益			
共済事業総利益	17,682,509	16,986,851	96.1	(G)=(E)+(F)	14,306,402	12,552,906	87.7
購買事業収益	25,963,168	24,798,481	95.5	法人税・住民税等(H)	4,855,945	2,966,252	61.1
(買取)購買品供給高	24,240,703	22,990,821	94.8	法人税等調整額(I)	▲ 2,100,469	▲ 122,648	-
(受託)購買手数料		511,919	-	当期剰余金			
修理サービス料	11,418	12,781	111.9	(J)=(G)-(H)-(I)	11,550,923	9,961,397	86.2
その他収益	1,711,034	1,282,948	75.0	前期繰越剰余金(K)	9,550,986	3,049,133	31.9
購買事業費用	23,095,957	21,846,226	94.6	その他積立金取崩(L)	332,729	511,565	153.7
購買品供給原価	20,794,387	19,579,713	94.2	当期未処分剰余金			
購買供給費	1,420,089	1,401,669	98.7	= (J)+(K)+(L)	21,434,643	21,030,268	98.1
修理サービス費	40,136	1,918	4.8				
その他費用	841,693	862,917	102.5				
購買事業総利益	2,867,202	2,952,248	103.0				

ア 事業総利益

令和元事業年度の事業総利益は723億67百万円で、前年度に比べ83億93百万円(10.4%)の減少となった。このうち信用事業総利益は516億円1百万円、共済事業総利益は169億87百万円、購買事業総利益は29億52百万円、販売事業総利益は15億67百万円となっている。(表8)

イ 事業管理費

令和元事業年度の事業管理費は637億74百万円で、前年度に比べ2億6百万円(0.3%)の増加となった。うち人件費が468億79百万円で、前年度に比べ5億10百万円(1.1%)の減少となった。(表8)

ウ 剰余金等

令和元事業年度の経常利益は129億1百万円で、前年度に比べ83億54百万円(39.3%)の減少となった。また、当期剰余金は99億61百万円で、前年度に比べ15億90百万円(13.8%)の減少となった。(表8)

(2) 部門別損益

令和元事業年度の信用事業総利益は事業総利益の71.3%で、共済事業総利益は事業総利益の23.5%であり、この2つで全体の94.8%を占めた。(表9)

表9 部門別事業総利益額 (単位：百万円)

事業年度 事業名	平成28	平成29	平成30	令和元	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)
信用	53,144	52,027	59,458	51,601	71.3	42.4
共済	18,468	17,747	17,683	16,987	23.5	25.8
農業関連	2,797	2,978	2,801	2,722	3.8	22.4
生活その他	2,340	1,989	2,018	2,049	2.8	10.4
営農指導	▲ 1,020	▲ 980	▲ 1,040	▲ 992	▲ 1.4	▲ 1.0
計	77,346	73,638	80,760	72,367	100.0	100.0

※ 全国平均構成比は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末の数値

4 事業の状況

(1) 指導事業

令和元事業年度の営農指導員(組合員の農業技術及び農業経営について指導を行う)は255人で、前年度に比べ31人増加となった。(表10)

表10 指導員の状況の推移 (単位:人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	1組合 平均 (県)	1組合 平均 (全国)※
	平成28	平成29	平成30	令和元			
営農指導員(A)	202	209	224	255	113.8	19.6	21.1
正組合員数 (個人)(B)	67,368	66,353	64,214	63,522	98.9	4,886	6,613
営農指導員1人 当たりの正組合員数 (B/A)	333.5	317.5	286.7	249.1	86.9	-	312.8

※ 全国平均は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末の数値

<参考>

担当業務別営農指導員の内訳

(単位:人)

区分	事業年度				前年度比 (%)	構成比 (%)	全国平均 構成比 (%)※
	平成28	平成29	平成30	令和元			
耕種	12	12	13	17	130.8	6.7	23.9
畜産	7	9	7	8	114.3	5.0	10.6
野菜	35	34	37	36	97.3	14.1	29.3
果樹	12	12	12	23	191.7	9.0	10.3
農家経営	38	42	50	42	84.0	16.5	11.9
農業機械技術	11	15	16	10	62.5	3.9	1.2
その他	87	85	89	119	133.7	46.7	12.9
合計	202	209	224	255	113.8	100.0	100.0

※ 1人で二つ以上の業務を担当している場合、従事した種類の割合に応じて按分している。

※ 全国平均は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」による平成30事業年度末時点の数値

(2) 信用事業

ア 主な信用事業資産

令和元事業年度の信用事業資産総額は7兆631億58百万円で、前年度に比べ706億73百万円(1.0%)の増加となった。うち預金は4兆5,956億5百万円(系統利用率は99.5%)で前年度に比べ246億70百万円(0.5%)の増加、貸出金は2兆47億24百万円で前年度に比べ362億57百万円(1.8%)の増加となった。また、金銭信託・有価証券は4,358億92百万円で前年度に比べ92億64百万円(2.2%)の増加となった。(表11)

表11 信用事業資産の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比(%)	構成比(%)
現金		13,070	14,002	14,386	14,836	103.1	0.3
預金		4,310,769	4,409,587	4,570,935	4,595,605	100.5	65.1
うち系統		4,282,653	4,377,428	4,531,789	4,573,925	100.9	-
金銭信託・有価証券		395,417	414,510	426,628	435,892	102.2	6.2
貸出金		1,886,520	1,944,069	1,968,467	2,004,724	101.8	28.4
その他		16,162	15,562	17,475	16,502	94.4	0.2
貸倒引当金(▲)		▲11,553	▲11,345	▲5,406	▲4,401	-	▲0.1
資産合計		6,554,236	6,786,385	6,992,485	7,063,158	101.0	100.0

イ 主な信用事業負債

令和元事業年度の信用事業負債総額は6兆8,985億35百万円で、前年度に比べ726億23百万円(1.1%)の増加となった。うち貯金は6兆7,362億12百万円で、前年度に比べ253億31百万円(0.4%)の増加、借入金は1,341億42百万円で前年度に比べ438億80百万円(48.6%)の増加となった。(表12)

表12 信用事業負債の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比(%)	構成比(%)
貯金		6,429,165	6,549,793	6,710,881	6,736,212	100.4	97.6
借入金		10,272	45,445	90,262	134,142	148.6	1.9
その他		27,066	28,042	24,768	28,180	113.8	0.4
負債合計		6,342,323	6,620,951	6,825,912	6,898,535	101.1	100.0

ウ 貯金の状況

令和元事業年度の種別別貯金残高のうち、最も多い定期性貯金は4兆2,097億12百万円で、前年度に比べ1,235億22百万円の減少となった。(表13)

表13 種別別貯金残高の推移 (単位：百万円)

区分	事業年度	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比(%)	構成比(%)
種別	要求私貯金	2,138,338	2,228,767	2,377,347	2,526,500	106.3	37.5
	定期性貯金	4,290,826	4,334,954	4,333,234	4,209,712	97.1	62.5
	譲渡性貯金	-	-	-	-	-	0.0
貯金合計		6,429,164	6,549,792	6,719,881	6,736,212	100.2	100.0

エ 貸出金の状況

令和元事業年度の貸出金総額は2兆47億24百万円で、前年度に比べ362億57百万円(1.8%)の増加となった。貯貸率は前年度を0.5ポイント上回る29.8%となった。(表14)

表14 貸出金の内訳等の推移 (単位：百万円)

区 分	事業年度	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比 (%)	構成比 (%)
	貸 出 金 ①		1,886,520	1,944,090	1,968,467	2,004,724	101.8
資 金 使 途 別	農 業 資 金	9,354	10,129	10,466	10,963	104.8	0.5
	住 宅 資 金	515,779	579,946	621,511	664,265	106.9	33.1
	生 活 資 金	43,371	44,747	41,458	44,054	106.3	2.2
	農 外 事 業 資 金	1,187,417	1,176,632	1,166,021	1,167,169	100.1	58.2
	そ の 他	130,599	132,636	129,012	118,273	91.7	5.9
種 類 別	手 形 貸 付	6,873	6,873	4,970	4,614	92.8	0.2
	証 書 貸 付	1,874,457	1,932,415	1,958,982	1,995,835	101.9	99.6
	当 座 貸 越	5,190	4,781	4,515	4,275	94.7	0.2
	そ の 他 貸 付	-	-	-	-	-	-
貯 金 ②		6,429,165	6,549,793	6,710,881	6,736,212	100.4	-
貯 貸 率 ①/② (%)		29.3	29.7	29.3	29.8	-	-
<参考> 全国平均貯貸率 (%) ※		23.0	21.9	21.0	21.0	-	-

※ 全国平均貯貸率は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」から算出した。

オ 金銭信託・有価証券の状況

令和元事業年度の金銭信託・有価証券の年度末残高は4,125億92百万円で、前年度に比べ140億36百万円(3.3%)の減少となった。貯証率は前年度を0.3ポイント下回る6.1%となった。(表15)

表15 有価証券等の残高の推移

(単位：百万円)

区分 \ 事業年度	平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比 (%)	構成比 (%)
国債	128,256	132,316	121,048	102,506	84.7	24.8
地方債	97,308	95,104	91,731	79,910	87.1	19.4
金融債	21,108	17,052	10,523	7,674	72.9	12.5
政府保証債	12,505	9,468	5,163	4,425	85.7	1.1
社債	121,884	125,529	144,399	159,037	110.1	38.5
受益証券・その他	14,356	35,041	53,764	59,040	109.8	14.3
合計①	395,417	414,510	426,628	412,592	96.7	100.0
貯金②	6,429,166	6,549,793	6,710,831	6,736,212	100.4	-
貯証率①/② (%)	6.2	6.3	6.4	6.1	-	-
全国平均貯証率 (%)	4.5	4.3	4.0	4.0	-	-

(注) 全国平均貯証率は農水省「平成30事業年度総合農協統計表」から算出した。

カ 損益の状況

令和元事業年度の信用事業収益は592億86百万円で、前年度に比べ29億17百万円(4.7%)の減少、信用事業費用は76億85百万円で、前年度に比べ49億39百万円(179.9%)の増加となった。信用事業総利益は516億円1百万円で、前年度に比べ78億56百万円(13.2%)の減少となった。(表8)

(3) 購買事業

ア 購買品供給・取扱高

令和元事業年度の購買品供給・取扱高は230億80百万円で、前年度に比べ11億61百万円(4.8%)の減少となった。その内訳は、生産資材が130億95百万円で前年度に比べ5億44百万円の減少、生活物資が99億85百万円で前年度に比べ6億17百万円(5.8%)の減少であった。(表16)

表16 購買品供給・取扱高の推移 (単位：百万円)

事業年度		平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比(%)
区分						
生産資材	肥料	2,038	1,963	1,866	1,780	95.4
	飼料	2,446	2,351	2,236	2,267	101.4
	農薬	1,715	1,689	1,640	1,583	96.5
	自動車	472	520	537	468	87.2
	燃料・その他	6,880	7,122	7,360	6,996	95.1
	小計	13,551	13,645	13,639	13,095	96.0
生活物資	食料品	3,998	3,814	3,409	3,058	89.7
	家庭燃料	2,706	2,700	2,823	2,696	102.8
	日用雑貨・その他	4,819	4,613	4,569	4,231	92.6
	小計	11,523	11,127	10,802	9,985	94.2
	合計	25,058	24,854	24,241	23,080	95.2

イ 損益の状況

令和元事業年度の購買事業総利益は29億52百万円で、前年度に比べ85百万円(3.0%)の増加となった。(表17)

表17 購買事業の損益の推移 (単位：百万円)

事業年度		平成28	平成29	平成30	令和元	前年度比(%)
区分						
収益	購買品供給高(A)	25,058	24,854	24,241	22,991	94.8
	その他収益	1,894	1,775	1,771	1,808	102.1
	計(B)	26,952	26,629	25,983	24,798	95.5
費用	購買品供給原価	21,326	21,334	20,794	19,580	94.2
	その他費用	2,517	2,398	2,282	2,267	100.2
	計(C)	23,843	23,732	23,095	21,846	94.6
購買事業総利益(D) = (B) - (C)		3,109	2,897	2,867	2,952	103.0
利益率(%) (D) / (A)		12.4	11.7	11.8	12.8	-

(4) 販売事業

ア 販売品取扱高

令和元事業年度の販売品取扱高は262億93百万円で、前年度に比べ14億14百万円(5.1%)の減少となった。その内訳は、農産物が225億91百万円で前年度に比べ14億41百万円(6.0%)の減少、畜産物が37億2百万円で前年度に比べ27百万円(0.7%)の増加となった。(表18)

表18 販売品取扱高の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度				前年度比 (%)
		平成28	平成29	平成30	令和元	
農 産 物	米	756	820	847	691	81.6
	穀類(米を除く)	20	17	22	17	75.4
	野菜	16,953	18,630	13,796	12,568	91.1
	果実	1,923	2,051	2,001	1,524	76.2
	花卉・花木	864	852	590	601	101.8
	茶	272	243	226	172	76.3
	その他農産物	8,680	7,018	6,551	7,018	107.1
小計		27,740	29,631	24,032	22,591	94.0
畜 産 物	生乳	1,616	1,568	969	924	95.4
	鶏卵	112	105	94	82	87.4
	肉豚	1,749	1,821	1,633	1,697	103.9
	その他畜産物	1,234	1,143	980	998	101.9
小計		4,711	4,637	3,675	3,702	100.7
合計		32,451	34,268	27,707	26,293	94.9

イ 損益の状況

令和元事業年度の販売事業総利益は15億67百万円で、前年度に比べ87百万円(5.3%)の減少となった。(表19)

表19 販売事業の損益の推移 (単位：百万円)

区分		事業年度				前年度比 (%)
		平成28	平成29	平成30	令和元	
販売品取扱高(A)		32,451	34,268	27,707	26,293	94.9
収 益	販売品販売高	5,085	5,320	4,380	4,309	98.4
	販売手数料	1,594	1,616	1,493	1,409	94.3
	その他収益	837	442	602	735	122.2
計(B)		7,517	7,378	6,475	6,453	99.7
費 用	販売品販売原価	4,292	4,508	3,583	3,512	98.0
	販売費	187	185	179	166	92.6
	その他費用	1,273	873	1,059	1,209	114.1
計(C)		5,753	5,567	4,822	4,886	100.3
販売事業総利益(D) = (B) - (C)		1,764	1,811	1,654	1,567	94.7
利益率(%) (D) / (A)		5.4	5.3	6.0	6.0	-

<この要覧に関するお問い合わせ先>

環境農政局農政部農政課

団体指導グループ 電話 045-210-4433